

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第81期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

**【会社名】** 中日本興業株式会社

**【英訳名】** Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 徹

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272～0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部本部長 三田 則男

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272～0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部本部長 三田 則男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期	
			自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高 (千円)	759,579	750,646	3,426,203	
経常利益 (千円)	9,410	7,379	156,307	
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	11,996	4,414	107,202	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,032	29,133	164,829	
純資産額 (千円)	2,928,256	3,111,918	3,098,951	
総資産額 (千円)	4,496,977	4,607,310	4,714,612	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	22.26	8.19	198.94	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	65.1	67.5	65.7	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感を背景に、円安の進行や株価の上昇等、回復傾向が見られるものの、海外経済の減速等が懸念され、依然として不透明な状況で推移した。

このような状況の中、当社グループは、経営理念である「より良い商品を より良い環境で より楽しく」を实践すべく、より一層のサービスの向上を図るとともに、適正な経費のコントロールに努めてきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高は7億50百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は4百万円（前年同期比56.9%増）、経常利益は7百万円（前年同期比21.6%減）、四半期純利益は4百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### シネマ事業

シネマ事業においては、洋画では「アイアンマン3」、邦画では「プラチナデータ」、アニメでは「名探偵コナン 絶海の探偵」等の話題作を上映した。その結果、売上高は4億79百万円（前年度期比5.1%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となった。

#### リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、地域に密着した運営を心掛け、イベント等も積極的に実施し、お客様に愛される施設運営に努めた。その結果、売上高は2億17百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比12.5%増）となった。

#### アド事業

アド事業においては、顧客の広告宣伝費等の圧縮や価格競争等がある中、既存分野に集中し、営業力、受注力の強化に努めた。その結果、売上高は53百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比167.0%増）となった。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46億7百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となった。

流動資産は、8億53百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となった。これは主に、有価証券の99百万円の減少等によるものである。

固定資産は、37億54百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となった。これは主に、有形固定資産の49百万円の減少等によるものである。

流動負債は、6億35百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となった。これは主に、支払手形及び買掛金の57百万円の減少等によるものである。

固定負債は、8億59百万円（前連結会計年度末比11.0%減）となった。これは主に、役員退職慰労引当金の1億16百万円の減少等によるものである。

純資産は、31億11百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となった。これは主に、その他有価証券評価差額金の24百万円の増加等によるものである。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から67.5%となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,700	5,367	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,367	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の株式26株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	1,100		1,100	0.20
計		1,100		1,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	579,461	624,330
受取手形及び売掛金	96,211	70,062
有価証券	140,145	40,151
たな卸資産	6,273	6,809
繰延税金資産	31,546	31,546
その他	91,812	80,706
貸倒引当金	644	492
流動資産合計	944,807	853,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,239,754	2,200,984
機械装置及び運搬具（純額）	216,361	214,256
工具、器具及び備品（純額）	82,985	74,786
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	2,718,254	2,669,180
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	53,947	49,905
無形固定資産合計	55,094	51,052
投資その他の資産		
投資有価証券	380,614	418,861
差入保証金	610,291	610,033
長期前払費用	5,550	5,067
投資その他の資産合計	996,456	1,033,962
固定資産合計	3,769,805	3,754,195
資産合計	4,714,612	4,607,310



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,603	271,211
1年内返済予定の長期借入金	147,852	141,600
リース債務	32,462	32,462
未払金	2,017	79,510
未払法人税等	12,047	5,171
未払消費税等	19,063	-
未払費用	52,590	50,604
役員賞与引当金	4,500	-
賞与引当金	12,873	6,546
その他	37,436	48,684
流動負債合計	649,446	635,790
固定負債		
長期借入金	351,329	318,530
リース債務	127,315	119,199
役員退職慰労引当金	116,347	-
退職給付引当金	57,476	58,342
長期未払金	-	40,000
資産除去債務	50,937	51,289
受入保証金	248,652	244,554
繰延税金負債	14,157	27,685
固定負債合計	966,214	859,601
負債合計	1,615,661	1,495,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,731,715	2,719,963
自己株式	10,428	10,428
株主資本合計	2,991,300	2,979,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,650	132,369
その他の包括利益累計額合計	107,650	132,369
純資産合計	3,098,951	3,111,918
負債純資産合計	4,714,612	4,607,310

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	759,579	750,646
売上原価	337,318	343,261
売上総利益	422,260	407,384
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,303	9,322
人件費	133,915	122,124
賞与引当金繰入額	6,696	6,546
役員退職慰労引当金繰入額	2,326	389
退職給付費用	1,240	1,207
減価償却費	59,044	58,854
地代家賃	96,352	96,033
水道光熱費	42,516	40,733
修繕費	2,947	542
その他	65,339	67,584
販売費及び一般管理費合計	419,682	403,338
営業利益	2,578	4,046
営業外収益		
受取利息	15	81
受取配当金	3,834	3,984
協賛金収入	5,000	1,100
貸倒引当金戻入額	816	152
その他	559	743
営業外収益合計	10,225	6,061
営業外費用		
支払利息	2,740	2,117
その他	653	611
営業外費用合計	3,394	2,728
経常利益	9,410	7,379
特別損失		
固定資産売却損	998	-
固定資産除却損	28,516	-
固定資産処分損	234	-
特別損失合計	29,750	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,340	7,379
法人税等	8,343	2,964
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	11,996	4,414
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,996	4,414

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,996	4,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,035	24,718
その他の包括利益合計	10,035	24,718
四半期包括利益	22,032	29,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,032	29,133

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(役員退職慰労引当金)	当社は、平成25年6月25日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止とそれに伴う打ち切り支給を決議した。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の116,700千円を流動負債の未払金及び固定負債の長期未払金に振替えている。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	64,321千円	64,029千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	505,233	210,854	43,491	759,579		759,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,340	189	701	51,231	51,231	
計	555,573	211,044	44,192	810,810	51,231	759,579
セグメント利益又は損失( )	8,606	6,504	1,660	441	3,019	2,578

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額3,019千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,389	217,613	53,643	750,646		750,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,025	39	437	47,501	47,501	
計	526,414	217,653	54,080	798,148	47,501	750,646
セグメント利益又は損失( )	9,227	7,319	4,432	2,525	1,521	4,046

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,521千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	22円26銭	8円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	11,996	4,414
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	11,996	4,414
普通株式の期中平均株式数(株)	538,874	538,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。